

簿記・会計

第1 高等学校教科担当教員の意見・評価

1 前 文

令和3年度大学入学共通テスト（以下「共通テスト」という。）が実施された。令和3年度共通テスト(1)「簿記・会計」の受験者数は、＜資料1＞で示すとおり、昨年度まで実施されていた大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）より136名の減少となり、1,298名（前年比約90.5%）となった。共通テスト全体の受験者数は約4.0%の減少にもかかわらず、「簿記・会計」の受験者数は約9.5%も減少しており、今後原因分析の必要がある。簿記・会計を学んだ生徒にとっては、学びの成果を確認すると同時に進路実現に生かす良い機会であり、来年度以降の受験者数の増加を期待するところである。

＜資料1＞「簿記・会計」の受験者数・平均点の推移（大学入試センター発表）

年 度	受験者数	平均点
平成29	1,482	49.83
平成30	1,487	59.15
平成31	1,304	58.92
令和2	1,434	54.98
令和3（共通テスト(1)）	1,298	49.90

共通テストは、センター試験における問題評価・改善の蓄積を生かしつつ、知識の理解の質を問う問題や、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる問題が重視される。また、授業において生徒が学習する場面や、社会生活や日常生活の中から課題を発見し解決方法を構想する場面、資料やデータ等を基に考察する場面など、学習の過程を意識した問題の場面設定が重視される。本年度の平均点は、昨年度センター試験の54.98点より低下し49.90点となったが、共通テストに移行し、会話文といった新しい形式で出題がされるようになったこと等を考えれば、妥当な問題であると思われる。これは、作問に当たり、受験者の実態を的確に捉え、過年度の出題等について綿密に分析・検討を行い、今回の出題に反映された結果だと考えられ、評価できる結果であった。この結果を踏まえ、「簿記・会計」の内容・範囲、難易度や分量、表現及び形式、また、センター試験からの要望や意見への対応等を含めて、次のような観点から分析・検討を行う。

- ・ 高等学校学習指導要領（以下「学習指導要領」という。）に準拠し、学習指導要領解説（以下「解説」という。）並びに教科書に則した「簿記」・「財務会計Ⅰ」の内容・範囲であるか。また、内容が特定分野・領域に偏っていないか。
- ・ 知識の質を問う問題や思考力・判断力・表現力等を発揮して解く問題が含まれており、バランスの取れた出題となっているか。
- ・ 個々の問題の難易度、設問の方法・表現が適切であるか。また、全体が60分の問題として適切であるか。
- ・ 学習の過程を意識した場面設定がなされた問題が含まれており、科目の本質に照らして適切であるか。
- ・ 個々の問題の形式・配点が適切であるか。また、資料等が特定の教科書に偏っていないか。

- ・ 共通テストの目的が達成できるような問題であるか。
- ・ 過去の問題（センター試験）に対する意見・要望が生かされているか。

2 試験問題の範囲・構成等

今回の出題内容は、全ての問題において学習指導要領・解説の範囲内であり、特定の教科書や分野に偏ってはならず、学習指導要領の目標に沿って、簿記・会計の基本的な仕組みの総合的な理解度を見ることのできる問題となっている。令和3年度共通テスト(1)の「簿記・会計」の出題内容と配点、学習指導要領との関連を整理すれば、＜資料2＞のとおりである。

＜資料2＞共通テスト(1)の出題内容等一覧

第1問（配点40）

設問(配点)	出題内容	学習指導要領との関連
A (20) 問1 (2) 問2 (8) 問3 (2) 問4 (8)	○簿記上の取引に関する問題 ○取引要素の結合関係に関する問題 ○総勘定元帳と合計試算表に関する問題	簿記(1)簿記の基礎 エ簿記一巡の手続
B (20) 問1 (6) 問2 (6) 問3 (2) 問4 (6)	○先生と生徒の会話文形式の問題 ・株式会社と個人企業の増資 ・業種の違いによる取引のとらえ方 ・企業会計原則（一般原則） ・補助簿の種類 ・本支店間の取引（原価での商品送付・未達取引） ・連結財務諸表の作成（金融商品取引法）	簿記(2)取引の処理 イ商品売買 ウ債権・債務 エ固定資産 オ個人企業の純資産と税 (4)本支店会計 ア本店・支店間の取引 財務会計 I (1)財務会計の基礎

第2問（配点30）

問1 (2) 問2 (18) 問3 (4) 問4 (2) 問5 (2) 問6 (2)	○5伝票制度を採用する個人企業の記録から、各種伝票、仕訳集計表、当座預金出納帳、支払手形記入帳、買掛金元帳の空欄(伝票名・金額・勘定科目・商店名)を答える問題 ○現金勘定への合計転記の金額を答える問題 ○3伝票制を採用していた場合における各種伝票の枚数を答える問題	簿記(5)会計帳簿と帳簿組織 ア会計帳簿 イ伝票
---	--	--------------------------------

第3問（配点30）

	○株式会社の追加修正事項及び決算整理事項から、精算表の空欄（金額）を答える問題	簿記(3)決算 ア決算整理 イ財務諸表の作成
--	---	------------------------------

3 試験問題の内容・分量・程度・表現等

全体的な難易度はセンター試験と同程度であると思われるが、資料の読み取りに時間が掛かる問題も見受けられ、やや解答時間に不足があったように思われる。第1問は、設問Aと設問Bで構成され、Aは取引要素の結合関係や試算表など比較的短時間で解答できる問題が多かった。Bは簿

記・会計に関する様々な論点を盛り込んだ問題であり、先生と生徒の会話文形式になっていた。株式会社と個人企業の増資・業種の違いによる勘定科目の使い分け・減価償却費の計算方法とその違いによる利益への影響（継続性の原則）・帳簿組織・本支店会計・連結会計と幅広い知識や理解力が問われる問題であった。第2問は5伝票制による起票及び仕訳集計表、各種補助簿（当座預金出納帳、受取手形記入帳、支払手形記入帳、売掛金元帳、買掛金元帳）の作成、総勘定元帳（現金勘定）への合計転記、3伝票制における起票枚数を問う問題であったが、総合的な理解力と思考力が必要であり、試験時間の多くをこの問題の解答に費やした受験者が多かったものと推察する。第3問は、株式会社の決算に関する問題である。追加修正事項や決算整理事項も基本的なレベルの内容で構成されており、比較的解答しやすい問題であった。全体を通して、基礎・基本の知識や思考力・判断力・表現力等を問う問題が、難易度や解答時間に配慮しながらバランス良く出題された良問であった。受験者には「簿記・会計」の仕組みの総合的理解が求められ、学習の達成度を測る問題として適切である。設問文や形式は明瞭簡潔で無駄や不足はなく、文章表現や漢字表記も難解にならないように配慮されている。ページ配置も総合的な資料の読み取りが必要な第2問、第3問ともに見開き2ページずつの計4ページに収まっており、読み取りやすさを確保している。また、各資料に付されている「(注)」もフォントサイズが適当な大きさと、受験者が解きやすいよう配慮されている。配点についても、全て2点問題で統一され、受験者の得意・不得意が点数の差に結び付かないよう配慮されている。多くの点でセンター試験からの意見・要望が生かされており、今後も引き続きこのような配慮をお願いしたい。

第1問 Aは、個人商店の取引に関するリード文を基に、問1から問4の各問題に枝分かれしていく。問1の「ア」は、簿記上の取引でないものを答える問題である。これは簿記上の取引が、資産・負債・資本の増減や費用・収益の発生あるいは消滅を伴う事柄であることを理解できているかを問う問題である。商品の「盗難」については、過去のセンター試験では出題が見受けられるが、授業の中では、ほとんど取り扱わないため、仕訳が思い浮かばず、戸惑った受験者がいたのではないだろうか。問2は取引要素の結合関係について、解答群の取引から選択する問題である。⑤は、商品売買以外の取引による一時的な債務は、未払金勘定で処理することを理解できているか、⑥は、昨年度のセンター試験で出題された他店商品券勘定（資産）について、⑦の商品券勘定（負債）との違いを理解できているかを問われているが、いずれの取引も基本的な内容のものであり、解答しやすかったと思われる。問3も問2同様に、取引要素の結合関係について、適当でないものを選ぶ問題である。資産・負債・資本の増減や費用・収益の発生の要素が、必ず借方側と貸方側の二面で結び付く性質を理解できているかを問う良問である。

Bは、先生と生徒の会話文を基に、空欄を埋めていく問題である。大学入試センターの共通テスト問題作成方針にある、「どのように学ぶか」を踏まえた、授業において生徒が学習する場面であり、共通テストにふさわしい問題である。ただ、初めての会話文形式の問題にもかかわらず、会話文が3ページにわたり、また、複数の論点から出題されていることは受験者にはかなりの負担になったのではないだろうか。問1の「セ」は、増資時に資本金として計上しない割合を答えさせる問題である。株式会社の会計としては基本であり、良問である。また、「同じ取引でも業種によって取引の捉え方も異なる」との先生の発言から、「タチ」は備品の購入金額を、一方、問3では、販売側の仕訳である「ツ」を答える問題となっている。「ツ」の選択肢には、三分法の勘定科目はなく、分記法で商品と捉えるか備品と捉えるか、思考力と判断力を問う良問である。しかし、「事務機器販売業を営む山梨商店が、かねて1台あたり¥40で仕入れていたパソコンを、食品製造販売業を営む横浜商店が、事務用に1台購入したとしましょう」

と、「が」を併用した表現で読み取りづらくなっている。会話文であっても分かりやすい表現をお願いしたい。【又】は金額の推定である。会話文から仕訳を推定する思考力と本支店会計の理解力が問われる良問であった。問2はいずれも勘定科目を答えさせる問題である。【ソ】は、【セ】同様に株式会社の会計としては基本であり、知識を問う問題であった。問4の【テ】は、「一般原則」と「継続性の原則」という用語から導き出すことができることから、正答率は高かったと思われる。【ト】は、帳簿の分類を答えさせる基礎的な問題であるが、補助記入帳と補助元帳を体系的に理解していない受験者にとっては難解だったかもしれない。【ネ】は、連結財務諸表作成の根拠となる法律名を答えさせる問題であった。「上場会社」から導き出すことが必要となるが、多くの受験者は「会社法」と解答したのではないかと考えられる。

第2問 5伝票制を採用している個人企業における伝票の起票と仕訳集計表、各種補助簿、総勘定元帳（現金勘定）の空欄を埋めていく問題である。示されている資料は3種類あり、各資料の配置も見開き2ページずつの計4ページで収まっているので読み取りやすい。昨年度のセンター試験では3伝票制が出題されていたが、現行学習指導要領では、5伝票制も学習することから、偏りのない出題は評価できる。【資料1】から【資料3】までの資料全体を見渡し、各資料の関連を正しく読み取り、答えを導き出す思考力を問う良問である。資料全体を見渡し取引を推測する力に加え、伝票と仕訳集計表及び各種帳簿、また、各種帳簿相互間のつながりをしっかりと理解していないと解答することは難しかったであろう。「商品売買取引は、すべていったん掛け取引として処理する」との記述がポイントで、このことにより売上伝票・仕入伝票には商店名のみが記載される。また、仕訳集計表の借方売掛金と貸方売上【ツテト】は同額になるなど、解答を導くキーワードである。この表現がしっかりと読み取れているかどうか、解答のしやすさに大きく影響したのではないだろうか。7月15日の振替伝票【オ】については、伝票と補助簿に気を取られるあまり、解答に戸惑った受験者も多いのではないだろうか。第2問の問題文にある裏書譲渡時の手続きをしっかりと意識できた受験者は比較的容易に解答できたのではないかとと思われる。問6は3伝票制を採用した場合において、種類毎の起票枚数を答える問題であるが、比較的容易に解答を導くことができたと思われる。

設問全体としては、比較的解答しやすいものと思考力を要するものがバランス良く配分されており、やや読み取りに時間を要するものの、受験者の思考力・判断力・表現力等を問うことのできる良問であったと思う。

第3問 株式会社の決算において精算表を完成させる問題である。【資料1】は、決算整理前の修正事項である。(1)の現金の実際有高と帳簿残高の過不足の修正処理については、当社振出小切手受取時の処理に関する知識・理解を問う良問である。また、(2)は、貸し倒れになった売上債権がいつ発生したかで、処理が異なることを理解できているかを問う内容であったが、修正処理も同時に考える必要があり、手間取った受験者も多かったと思われる。【資料2】は、決算整理前の固定資産台帳である。車両運搬具の減価償却には、定率法を採用しているが、前年度以前分の減価償却累計額を計算する必要はない。帳簿価額の計算が必要ないことから、今年度分を導き出すことは容易にできる。また、パソコンの減価償却には、定額法を採用していることから、計算は容易である。減価償却の直接法と間接法の違いを理解するとともに、備品台帳の現在高が帳簿価額であるということ判断する力が求められた。【資料3】は、棚卸表である。車両運搬具・備品に関する金額が空欄となっているが、これについては、【資料1】と【資料2】の処理ができていれば、埋めることができる。なお、カッコ書きで「【資料1】(1)を参照」などと注意書きがなされており、受験者を戸惑わせないための配慮が感じられた。【サシ】は、家賃の前払高を差し引く必要があるため、前払家賃高を計算する必要がある。「毎年7月1日に1年

分前払い(前期と同額)」とあることから、前期以前から同様の取引を行っていたことが分かり、当期から開始と勘違いする受験者は少なかったと考えられ、適切な表現であった。振替仕訳及び再振替仕訳については、正しい期間損益計算を行うための大事な処理であり、受験者の学習到達度を測ることのできる良問である。

4 ま と め (総括的な評価)

- (1) 受験者の学習達成度を適正に判定できる問題である。今回の問題には、知識の理解の質を問う問題や思考力・判断力・表現力等を発揮して解く問題がバランス良く含まれている。これは、高等学校において「簿記・会計」を理論的かつ偏りなく学ぶ必要性を示唆しており、高等学校における「簿記・会計」教育の在り方へのメッセージが感じられる。日々の授業を通して、「簿記・会計」分野における思考力、判断力、表現力等を身に付けさせることが重要であり、今後もこのような作問がなされることが、「簿記・会計」教育の発展につながるものと思われる。
- (2) やや解答時間に不足が生じている傾向が見受けられる。受験者が問題全体にわたって解答する時間が確保できるような問題作成となるよう配慮をお願いしたい。また、簿記・会計は高校入学後に初学することを踏まえ、学習指導要領への準拠はもちろん、教科書で使用されている表現の使用等の重視を引き続きお願いしたい。
- (3) 電卓を使用できない試験であることへの配慮がなされており、引き続き単純な計算に時間を要することがないように出題への配慮をお願いしたい。一方で、従来から要望しているとおり、電卓の使用を検討していただきたい。高等学校の授業や試験では日常的に電卓を使用しており、また、電卓の使用によって共通テストの問題作成の幅が広がることが期待できる。

第2 教育研究団体の意見・評価

① 日本会計研究学会

(代表者 徳賀 芳弘 会員数 約1,730人)

T E L 03-5273-0473

1 前 文

本年度共通テスト(1)試験問題は、知識・技能、思考力・判断力・表現力、及び主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度という「学力の3要素」の評価を重視する大学入学共通テストの初年度に当たるが、問題の数及び内容は従来の傾向を踏襲している。問題構成は、例年と同様に、第1問、第2問及び第3問の3問から成り、第1問の設問も昨年度と同じAとBの二つから成るため、実質的に4問で構成されている。出題内容は、取引の概念と要素、商品売買、手形、固定資産、伝票制、帳簿組織、本支店会計、株式会社会計、試算表、決算整理、精算表の作成、企業会計原則、会計規制と、「簿記・会計」の学習範囲を網羅しており、また難易度も初歩的・基礎的なものから思考力・判断力を問う応用問題にまでわたり、偏りのないバランスの取れた出題となっている。ページ数は、下書き用紙1ページを除いて16ページであり、昨年度よりも1ページ増えたが、これは第1問Bで長文の対話形式の問題文が出題されたことによる。平均点は、49.90点と昨年度よりも約5点低下し、数学②を構成する科目の中でも数学Ⅱについて難易度の高いものとなった。

以下、2で問題の概要を示しながら、個別の問題についての評価を行い、3において試験問題全般に関する若干のコメントを述べる。

2 試験問題の程度・設問数・配点・形式等

試験問題の程度は、初歩的・基礎的で容易に解答できる問題から思考力・判断力を要する難易度の高い問題まで設けられていることから、受験者の実力を判定するには適切な出題であると評価できる。

解答個所数と配点は、第1問設問Aの解答個所数10個・配点20点、設問Bの解答個所数10個・配点20点、第2問の解答個所数15個・配点30点、第3問の解答個所数15個・配点30点と、昨年度と同様の設問数・配点である。全ての解答個所の配点が2点であることから、どの問題に正解したかによって有利・不利が生じないようにしている。

形式については、第1問は、個別の問題ごとに用語、選択肢または金額その他の数値を答えさせる従来通りの形式をとってはいるものの、設問Bにおいて新たに対話形式の長文を読ませる形式が採用されている。ただし、設問内容は個別事項に関する問いであり、問題文全体の要旨や枠組みを理解しないと解答できないというものではなく、部分点を得点しやすいものとなっている。第2問は、帳簿・伝票に記入される勘定科目の選択と金額及び使用伝票の種類と数を答えさせる形式をとっている。第3問は、精算表上の金額を答えさせるよくある形式である。全体として例年どおりの一般的な出題形式であり、受験者にとってはなじみのあるものである。

ページ割りにについても、第1問ではBの問題文が3ページにわたっているほかは各問とも1ページ内に収まっており、また第2問と第3問はともに4ページにわたってはいるものの「資料」及び問いの配置が工夫されており、非常に見やすくなっている。

以下、各問題ごとに程度・設問数・配点・形式等に関する評価を述べる。

第1問設問A 問1から問3までは、簿記上の取引概念と取引要素に関する初歩的・基礎的な問題である。一方問4は、総勘定元帳と試算表の関係を計算によって答えさせる問題であり、問

3までとは異質である。

問1 簿記上の取引の概念の理解を問う初歩的な問題である。ただし、解答に当たっては選択肢を注意深く読むとともに判断力も必要である。頻出問題ではあるが、時間は掛かったかもしれない。

問2 取引要素の結合関係に関する理解を問う基礎的な問題である。選択肢の取引の意味が理解できれば、容易に解答可能である。しかしながら、解答群の設定と正解には極めて大きな問題がある。取引要素(2)「資産の増加－負債の増加」に該当する取引を答えさせる【ウ】の正解は、備品という資産の増加と未払金という負債の増加をもたらす③とされているが、⑤も不正解とは言えない。⑤の取引では、商品を購入して代金は未払いとなっているのだから、商品という資産の増加と買掛金という負債の増加が、事実として存在している。この事実は、商品売買取引の処理方法によって変わるものではない。もし、この商品が期末に在庫として残っていた場合にも、購入時における資産の増加を認めないのだろうか。まさか期末になって初めて資産が増加すると考えるとすれば、それは現実とはかけ離れた認識であり事実誤認もはなはだしい。これに関連して、取引要素(3)「費用の発生－資産の減少」に該当する取引を答えさせる【イ】も問題である。正解は④の商品を購入し現金を支払った取引となっているが、この取引は商品という資産の増加と現金という資産の減少と考えることもでき、むしろ事実としては、商品を購入後に直ちに販売しない限り、この理解の方が正しい。この理解に従えば、【イ】については、解答群に正解が存在しないことになる。さらに、取引要素(4)「負債の減少－収益の発生」に該当する取引の正解は、商品という資産を売り渡し、代金を当店発行の商品券という負債によって決済する⑦となっているが、この取引に含まれる商品の売り渡しは、商品売買取引の処理方法にかかわらず、事実としては商品という資産の減少を生じさせるので、⑦のみを正解とすることはできず、解答群に正解なしと考えることもできる。確かに、教科書では、仕入勘定を費用に属する勘定と説明しているようではあるが、仕入勘定と仕入れという行為は別の概念である。本問は、取引要素の結合関係を問う問題であり、記帳方法を問う問題ではない。問われているのは、取引における事実関係の理解である。にもかかわらず、仕入勘定と仕入れ（商品という資産の増加）とを安直に結び付けて、仕入れを費用の発生と生徒に覚え込ませることは、かえって思考力や主体性のある学びを阻害することになるし、そもそも事実と反する教育を促進することにもなる。本問では消去法によって正解を想像することはできるが、このような方法で正解を選ばせるという出題方法は、受験者の実力を正に評価するものとは言えない。このように、本問は、複数正解及び解答群に正解なしとの指摘を受ける余地があり、しかも思考力や主体性のある学びを妨げるおそれがあることから、入学試験問題としては極めて不適切である。

問3 問2と同じく取引要素の結合関係と仕訳の原理に関する理解を問う初歩的な問題である。落ち着いて解答すれば、正答は得やすいと思われる。

問4 問3までとは異なり、総勘定元帳と合計試算表との連絡、試算表の種類及び勘定の構造に関する理解を問う問題である。計算を要する問題ではあるが、数字の桁数も計算量も少ない。その代わり基礎的知識に基づく思考力が問われるものとなっている。そのため解答には時間を要したかもしれない。

上述のように、第1問設問Aは、前年度と同様に、教科書に基づいて真面目に勉強していた受験者にとっては難しい問題ではないが、問題文を注意深く読み、かつ考える必要があるので、時間が掛かったかもしれない。

第1問設問B 株式会社会計，商品売買，固定資産会計，企業会計原則，帳簿組織，本支店会計，

企業会計規制にわたる幅広い領域に関する簿記・会計の知識と処理能力を問う問題である。生徒と先生との会話形式の文章中の空欄に当てはまる数字を答えさせたり（問1）、勘定科目（問2）、仕訳（問3）及び用語（問4）を選択させるという多様な形式をとっているという特徴がある。問題の程度は、本支店間の未達取引の整理に関する「又」を除いて基礎的なものである。3ページにわたる問題文を読む必要があるため、長文読解に不慣れな受験者は面食らったかもしれない。しかし、個別の問いの解答に当たっては、会話文全体の要旨や構造を理解する必要はなく、問いの前後の文を読めば解答可能であることから、「簿記・会計」の全領域にわたって漏れなく学習していれば難易度は高くない。むしろ主体性を持って学ぶ態度の重要性を示唆するように工夫された問題となっている。さらに、大学入学後は、この程度の長さの文章をすばやく読解する能力は必要不可欠であるので、入学試験問題としては適切である。

第2問 帳簿組織及び5伝票制における記帳と計算に関する問題である。対象となる取引は、商品の仕入・販売のほか、売掛金の回収・買掛金の決済、当座取引、及び為替手形、裏書譲渡を含む手形取引である。伝票、仕訳集計表及び補助簿の記載内容から取引を推定させる問題であり、解答に当たっては、各伝票・帳簿間の関係と起票・記帳の流れに関する知識、思考力、さらに問題練習による技能が求められ、難易度は高い。しかし、日付を手掛りとして各伝票・帳簿間の関係を追跡していくことに慣れていけば、計算量は余りないので、全問正解は無理でも、ある程度の得点は期待できる。ただし、解答には相当の時間を要する。

問1 5伝票制における仕入取引の起票に関する知識を問う問題であるが、補助簿との関係を理解していることが解答の前提となる。伝票の日付を手掛りに支払手形記入帳にある仕入取引に該当することに気付くという思考力・判断力を要する。

問2 各伝票及び補助簿の記載内容から、起票・記帳の対象となっている取引を推定し、勘定科目ごとの取引金額を答えさせる問題である。各伝票及び補助簿間の相互関係及び起票・記帳の流れに関する理解を前提とする思考力が問われている。さらに、取引数が多いので、時間も掛かる。よって、難易度は高い。

問3 手形の裏書譲渡の会計処理に関する知識を問う標準的問題ではあるが、まず取引の内容を推定できることが前提となっているので、思考力・判断力が問われることになる。

問4 支払手形記入帳の記入方法に関する知識を問う問題である。細かい記入方法までの学習が求められるものがある。

問5 合計転記の意味を問う問題である。入金伝票の起票が正しくできていけば、容易に解答できる問題である。借方合計額から逆算で検算することもできる。

問6 複合仕訳の分解、及び3伝票制と5伝票制の相違に関する理解を問う問題である。まず取引の内容を推定することが必要になるので、思考力・判断力が問われ、問題練習に慣れていない受験者には難しかったかもしれない。さらに、伝票の枚数を問う問題にも不慣れな受験者が多いと思われるので、解答に時間を要したかもしれない。

上述のように、本問は、細かい知識のほかに思考力・判断力、さらに問題練習による技能も問うものであり、解答には時間が掛かるうえ、難易度も相当高いと思われる。

第3問 株式会社における期中取引の追加・修正及び決算整理を反映した精算表を作成させる総合問題である。追加を要する期中取引は、固定資産の売却、減価償却、支払利息の計算であり、いずれも初歩的なものではあるが、支払利息の計算は、決算整理を正しく行い精算表の構造を理解した上で逆算で求めなければならないので、やや難しかったかもしれない。期中処理の修正事項は、現金の範囲、貸倒損失、売上計上誤りに関するもので、やはりいずれも初歩的なものである。決算整理事項は、現金過不足の処理、売上原価の算定、貸倒引当金の計上、有価

証券の期末評価、減価償却、消耗品費の算定、社債の期末評価、費用の見越し繰延べと標準的なものである。金額の桁数も少なく、計算機がなくても容易に計算できるように工夫されている。また、一つの問いの解答を誤ると他の問いの解答に影響するという誤答の連鎖もないように配慮されており、受験者の実力を適切に評価できるようになっている。さらに、程よく推定問題も含まれており、思考力・判断力も問われる問題となっている。ただし、減価償却に関する推定に当たっては固定資産台帳の内容の読み取り能力が求められるため、補助簿まで含めた帳簿の細かい記帳方法まで学習していなかった受験者にとっては難しかったかもしれない。全体として、各問いの内容・程度は標準的であるが、問題文や帳簿書類の内容の読み取り及び取引の推定に時間が掛かるため、問題練習による技能の向上が必要とされる問題といえる。なお、減価償却の記帳方法として、車両運搬具については直接法、備品については間接法を適用している。直接法と間接法の相違に関する理解を問うているのだろうが、資産によって直接法と間接法に使い分けることは不自然であり、違和感の残る問題ではある。

3 ま と め

本年度共通テスト(1)試験問題も例年どおり初級簿記から中級簿記さらに基礎会計学にわたる幅広い範囲から網羅的に出題されている。内容も、初歩的な知識を問う問題や計算技能を問う問題だけではなく、簿記手続の背後にある考え方や会計学に基づく理解を問う問題まで出題されている。単なる知識の暗記を問うだけではなく、帳簿・伝票間あるいは勘定間の関係を理解し補助簿を含む帳簿・伝票の記載内容を読み込んで取引内容を推定する問題も適度に含まれていることから、受験者の「簿記・会計」に関する知識・技能のみならず、思考力・判断力・読解力を問う問題まで、多様な出題がなされており、工夫の跡が感じられる。特に本年度の特徴として、記帳手続の流れの理解とその応用力、及び帳簿・伝票の記載内容や解答の選択肢の内容を読み解く能力を問う出題が目立っている。これは、思考力・判断力を重視する共通テストの方針に沿ったものと評価できる。また、長文の問題を読ませる出題も、他の科目の出題傾向と軌を一にするものである。出題形式も、問題数やページ数は適量で、かつ、資料や設問の配置もページをまたがらないように工夫されており、受験者にとっては見やすく配置されるなどの工夫もみられる。金額の桁数も少なく必要な計算量も少なく済むようになっており、計算機の持込み禁止という制約下での配慮も認められる。難易度は、第1問A・Bとも標準的ではあるが、読解力が求められるためやや高く、第2問は時間内に解答するには難易度が高く、第3問も時間的に難易度がやや高いと評価される。よって、前年度よりは、やや難化しており、実際に平均点も低下している。しかし、これは、受験者の知識・技能のみならず思考力・判断力をも評価できる出題をした結果であり、内容・程度は大学入学共通テストの問題としては適切であると評価できる。高等学校における「簿記・会計」の学習においても、単なる計算技能の向上を図るだけではなく、基礎的知識の理解に基づく応用力、思考力、判断力、さらに読解力を身に付けることが重要であることを示唆するものといえよう。今後は、受験者にじっくり考えさせる時間を考慮した量の調整が課題となろう。

最後に、第1問Aのように、複数正解や解答群に正解がないとの指摘を受けかねない出題が行われたことは、非常に残念である。仕入勘定は費用に属する勘定科目であると教科書に書いてあるからといって、仕入れという事実として商品という資産を増加させる行為から費用が発生すると機械的に覚え込ませることを助長する出題は、会計情報の根底にある経済実態や事実関係に対する洞察を歪め、受験者を視野狭窄そして思考停止に至らしめ、本質を見極める能力の養成を害することになる。これは思考力や主体的学びの態度を重視する共通テストの方針とも相容れないものである。共通テストの出題に当たっては、受験者の学習を誤導しないように十分に配慮することを希望する。

② 日本簿記学会

(代表者 佐藤 信彦 会員数 約743名)

T E L 03-3836-4781

1 前 文

本年度共通テスト(1)における「簿記・会計」の平均得点は約49.90点であり、他の数学関連科目と比較して、受験者にとってはやや難易度の高い出題であったと考えられる。しかし、平均点が最も低い科目であったわけではないし、おおむね適正な出題であったと評価できる。

本年度の出題は、第1問から第3問の3部構成で、第1問はAとBに分かれており、実質4部構成となっていて、その点は例年どおりであった。ただ、第1問Bは近年にない形式の出題であって分量も多く、受験者に対してやや難解であるとの印象を与えたのではないかと。出題内容については、取引要素の結合関係、勘定記入と合計試算表の関係、株式会社会計、企業会計原則、帳簿組織、本支店会計、伝票会計(5伝票制、3伝票制)、手形取引、補助簿(当座預金出納帳、手形記入帳、売掛金・買掛金元帳、固定資産台帳)、決算手続きなど、「簿記」及び「財務会計Ⅰ」の出題範囲から広範囲にわたって偏りなく適切に出題されている。

2 試験問題の程度・設問数・配点・形式等

試験問題の程度：基礎的な問題から応用的な問題へと展開され、受験者の学習到達度が反映される難易度である。ただし、後述するように第1問Bについては、全体的に文章量が多く、難易度が高いものとなっている。

設問数：限られた時間内で慌てずに考えながら取り組むことができる適度な分量である。電卓を使用しないことが考慮されており、評価できる。

配点は2点×50箇所であり、全てを通して、2点の配点がなされている。大問別に見てみると、第1問は20問×各2点の計40点、第2問は15問×各2点の計30点、そして第3問も同様に15問×各2点の計30点となっており、例年どおりである。近年見られた1点配点や3点配点の問題はない。1点配点や3点配点は難易度によって配点を変えるための措置であると思われるが、難易度は受験者個人によって変わる場合もあり、必ずしも一般化して捉えることはできないので、全問2点配点の方が比較的公平に受験者の力量を測ることができると思われ、評価できる。

形式：例年と同様であり、特に問題はなかった。

例年同様、用語を選ばせる出題が多く、計算させる問題が少ないように思われる。簿記の処理力を問う問題をもう少し多くしてはどうか。

第1問Aは取引要素の結合関係を問う問題だが、例年のように出題されている問題であるにもかかわらず、配点が10点も与えられている。設問数を減らして、その代わりに、例えば、第1問Cを設けて、商品有高帳の先入先出法や移動平均法の計算を問う問題や、前払金や前受金、預り金、立替金などの権利義務関係を表す勘定科目の違いを問う問題、特殊商品売買の問題などを出題しても良かったのではないかと。第2問では、関連資料が見開き2ページに収まるように配置され、資料の見やすさへの配慮が窺える。しかし、その一方で、資料を見開き2ページに詰め込んだ結果として、仕訳を行うための余白が不足し、かえって解答しにくくなっている。伝票会計の問題では、伝票を仕訳に置き換える作業、しかもその仕訳を取引順に借方と貸方を混同しないよう書き並べる作業が必要であるが、資料を見開き2ページに押し込むことで問題が解きにくくなってしまっは本末転

倒である。今回の問題でいえば、例えば、仕訳のための余白を作るために、13ページの資料2の仕訳集計表を14ページに移動すれば良かったのではないかと思われる。また、第3問の資料3についても、1ページを丸ごと使うのではなく、もう少し縮小して、計算したり、仕訳したりするための余白を設けた方が良かったのではないか。受験者が問題に取り組みやすいように、余白を適宜設けるという配慮が望まれる。なお、第3問では、固定資産台帳から減価償却を行うのに必要な情報を読み取らせるという工夫がなされており、評価できる。

以下、設問ごとに述べる。

第1問A問1：

第1問Aは、取引要素の結合関係や勘定記入と合計試算表の関係を問う簿記の基礎に関する問題である。

問1は簿記上の取引に該当しないもの、つまり仕訳の対象とならないものを問うている。取引要素の結合関係とともに毎年恒例の問題となっており、基本的な良問である。

第1問A問2：

問2の解答群①の取引は、「小切手を振り出して渡した」とあるが、小切手の振出は、小切手に必要事項を記入して発行することであり、既に渡すという行為が含まれていると考える。教科書にも「小切手を振り出して渡した」という文言はない。したがって、「小切手を振り出した」あるいは「小切手を振り出して支払った」という文言の方が受験者にとってなじみがあり、良かったのではないかと考える。「約束手形を振り出して渡した」という文言は、教科書に記載されているが、①と合わせる形で、②についても「約束手形を振り出した」あるいは「約束手形を振り出して支払った」とした方が良かったかもしれない。

また、②と③の取引は、問題Bの7頁、下から10行目の「例えば」から下から2行目の横浜商店の仕訳において、ヒントとなってしまっている。解答群の②と③と問題Bの「夕」と「チ」については、出題の論点が異なることは理解できるが、ある問題が他の問題の解答のヒントとなる可能性がある場合は、出題に慎重さが求められよう。

第1問A問3：

取引要素の結合関係として不適当なものを選択する問題である。取引要素が借方と貸方にランダムに記載されており、本質的な理解を問う良問として評価できるものの、難易度を考えると、解答群の書き方が貸借関係と必ずしも符合していないため、若干解きにくくなっているともいえる。例えば、①は「資産の減少と資本の減少」となっているが、仕訳の形に合わせて「資本の減少と資産の減少」という貸借関係に沿った書き方をした方が良かったのではないか。

第1問A問4：

問4は、総勘定元帳と合計試算表を通じて、取引や仕訳を推定する良問となっている。なお、総勘定元帳と合計試算表に（ ）があるが、この問4のみ、「なお、（ ）は各自で考えること。」という指示がない。解答に当たっては、この文言がなくとも支障がないと考えられるが、出題という観点からは、一層の丁寧さが求められよう。

問1～4は総じて、第1問Aとして適切な出題であったと評価できる。

第1問B

第1問Bは、会話形式の長文問題であり、公認会計士試験等ではよく用いられている形式であるが、これまでの大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）では見られなかった新傾向の問題である。大学共通テスト（以下「共通テスト」という。）が果たす役割である思考力、判断力、表現力等を発揮して解くことが求められる問題にかなっているといえる良問であった。

ただし、会話形式の中に問いを示さなければならず、その中で、問いの前提条件等を付さなければならぬという制限があり、問題のボリュームが相当程度多いものとなっている。このボリュームの多さが平均点を大きく下げた原因であるとも考えることができる。さらに、長文を読まなくても設問に従って空欄の前後を読むだけで解答できる問題である点も今後、十分に考慮して出題すべきであろう。しかしながら、会話形式の中で、事業の拡大という一貫したテーマにもとづいて、株式会社会計（会計制度を含む）、商品売買の記帳方法、帳簿組織及び本支店会計といった幅広い知識を問うていることは、敬服に値する。

なお、8頁1行目「ツ」の会話の後に、「T：商品売買の記帳方法として分記法を採用（略）」とあり、問3の解答に若干戸惑った受験者もいたかもしれない。したがって、8頁1行目「ツ」の会話の前に分記法で記帳している会話があっても良かったかもしれない。

第2問：

5伝票制であるが、31日の売上の仕訳を推定させることを考えると少し取引量が多かったように思われる。三つの伝票にまたがるそれも為替手形の受取人まであり、受験者もかなり苦戦したのではないかと思われる。全体のバランスからいうと、この第2問で時間をとられ、最後まで解答できる生徒が少なかったのではないか。

ただ、全体としては、資料が左右見開きの2頁に収まっており、受験者にとっての解きやすさに配慮されている。伝票会計や補助簿の関係性に関する知識やそれらを読み解く力を試す良問であった。

なお、12頁のリード文5行目に、補助簿として、「商品有高帳」を用いていることが明示されているが、本問の問いや資料に、「商品有高帳」に関わるものがない。したがって、「商品有高帳」を明示する必要はなく、受験者を若干混乱させることにもなった可能性がある。

12頁9行目に、「保証債務の時価は、手形額面の5%とする」とあるが、これに関わる問題が7月15日の2枚目の振替伝票の「オ」となっており、単純に勘定科目を問う問題となってしまう。 「オ」を（ ）とし、金額（ ）を「オ」とし、7月15日の2枚目の振替伝票の「イ・ウ・エ」について、勘定科目である受取手形を問うことも、手形の裏書きとそれに伴う保証債務の計上について、より本質的な理解を問うことができたかもしれない。

問6は、5伝票制と3伝票制の相違を問う良問であった。

第3問：

株式会社の決算手続き（精算表）に関する総合問題である。基本的な知識さえあれば解ける極めてシンプルな精算表の問題である。「アイウ」は備品台帳の取得原価欄をみるだけで分かり、ごく簡単である。定額法という条件が生かされていないので、決算整理後の減価償却累計額を問うたほうが良かったのではないか。

ただ、決算整理事項については標準的な問題が出題され、資料1から資料4の配置も、受験者が解きやすいよう工夫がなされており、全体として良問である。なお、資料3は、棚卸表の形式によって、決算整理事項が示されており、近年にない形式での出題である。

資料1の(1)において、当社振出小切手が過去の自己振出小切手の回収か、あるいは未渡小切手かについて、明示されていない。自己振出小切手の回収であっても、未渡小切手であっても、「すべて現金勘定で処理」という用語から、(借方)当座預金5 / (貸方)現金5という仕訳になる。未渡小切手は共通テストの範囲ではないが、日商簿記検定2級では出題範囲となっている。日商簿記検定2級を既に学習している受験者が未渡小切手であると解釈した場合、解答しづらかった

と考えられるため、問題文に、過去の自己振出小切手の回収であることを明示し、より丁寧な説明が必要であったと考える。また、これに関連する雑益の金額「ツ」について、正答率がかなり低く、難易度の高いものであったことが推察される。

資料2の備品台帳における(注)の備品の売却に関して、当該売却の会計処理が適正に行われている旨の記載がなく、当該会計処理が適正に行われていないと解釈すれば、精算表の「固定資産売却損」の「カ」・「キ」の金額が一意に求められず、別解が生ずる可能性があり、受験者にとって、より丁寧な説明が必要であったと考える。

未払消費税「ハ」・「ヒ」・「フ」と未払法人税等「ヘ」・「ホ」は、ともに未払額を計算させる出題であり、ともすれば、類似の問題であったとも考えることができる。たとえば、未払法人税等の金額「ヘ」・「ホ」¥20を精算表に記載した上で、資料3の棚卸表の未払法人税等の「当期の法人税、住民税および事業税の合計額」を問う問題であれば、若干視点の異なる問題となり、受験者の理解度を試せた問題となったかもしれない。

3 ま と め

本年度の出題は、高等学校学習指導要領（以下「学習指導要領」という。）の目標や内容に沿っており、高等学校における実際の授業や学習活動の実態に配慮がなされたものであって、かつ、大学教育の基礎力となる知識・技能や思考力、判断力、表現力等を問う問題作成を志すという入試共通テストの求めるところから従ったものである。「簿記」及び「財務会計Ⅰ」の基礎・基本を理解し、学習が一定水準まで到達しているかどうかを測る、という出題の目的を十分に果たしたものと評価する。

なお、受験者の負担に対する種々の配慮がなされたものの、平均点49.90点という結果となり、これは前年度までのセンター試験の時代の平均点に比べると、やや低かったと言えるかもしれない。しかし、これはいくつかの新たな出題の試みが受験者にとってなじみがなかったことによるものとも考えられ、次年度の出題が本年度と同形式であった場合、かなりの改善が見込まれよう。

以下、全体的な印象についてまとめる。

- (1) 既述のように、形式面での統一性にやや欠ける点があった。
- (2) 同じく、ある出題に対するヒントが別問題に含まれる部分が見られた。併せて入念な問題チェックを行うことが望まれる。

結論を述べる。本年度共通テスト(1)の出題は、学習指導要領及び教科書への準拠、マークシート方式の採用、電卓の非使用、一つの設問に対する正解を前提とする別設問の回避、逆進や推定を含む問題を少なくする、といった厳しい制約条件の下、限られた時間内で基礎的な「簿記・会計」の知識を問い、かつ思考力も試すという共通テストの出題趣旨に沿った良質のものであったと評価する。問題作成部会のメンバーに対しては、その労を多として敬意を表したい。

第3 問題作成部会の見解

1 出題教科・科目の問題作成の方針（再掲）

- 経済活動に関わる事象を多面的・多角的に考察する過程を重視する。簿記の基本的な仕組みについての理解を問う問題や、企業における日常の取引に関する記帳や基本的な決算手続きを問う問題などを作成する。また、「財務会計Ⅰ」の財務会計の基礎（株式会社の会計の基礎的事項を含む）についての理解も求める。なお、問題の作成に当たっては、教科書等では扱われていなくても、既知の簿記・会計の基本的な概念や原理・法則等を活用すれば、適正な会計処理を導くことのできる問題などを含めて検討する。

2 各問題の出題意図と解答結果

高等学校における「簿記・会計」の基本的な知識の習得度及び学習の達成度を判定し、入学者選抜のための適正な資料を提供することを基本方針として問題の作成に当たった。すなわち、「簿記・会計」の出題範囲内で、できるだけ特定の分野に偏ることなく出題し、全問を解答させることによって、学習範囲内の広い分野についての基礎的・原理的な事項に関する理解の程度、記帳・計算処理に関する思考力・判断力・応用力等を多面的に判断できるよう工夫した。なお、問題の作成に当たっては、高等学校学習指導要領（以下「学習指導要領」という。）に準拠し、高等学校教育の現状を踏まえるように努め、かつ高等学校教科担当教員、日本会計研究学会及び日本簿記学会から寄せられた過年度の意見・評価を十分に斟酌した。

各問題の出題意図は以下のとおりである。

第1問（配点A・B計40点）。第1問Aは、複式簿記の基礎について基本的な理解を問うている。第1問Bは、株式会社や個人商店における事業の拡大、それに伴う簿記・会計の手続きの様々な変化について問うている。第2問（配点30点）は、5伝票制における帳簿間の連携及び手形取引や当座預金取引についての理解を問うている。第3問（配点30点）は、株式会社の決算について、棚卸表からの決算整理及び精算表の作成についての理解を問うている。

本年度の平均点は、共通テスト(1)が49.90点であり、昨年度の54.98点と比べてかなり低下した。これは、従来の大学入試センター試験（以下「センター試験」という。）から大学入学共通テスト（以下「共通テスト」という。）に移行し、対話文など一部出題形式が変わったことによって、時間が足りなくなった受験者が増えたためだと思われる。過去のセンター試験の平均点を意識して、過度に難易度が変わることを避け、資料数や問題数を吟味して受験者の負担を考慮しながら、より思考力を問う出題を行ったが、平均点は想定以上に低かった。

3 出題に対する反響・意見等についての見解

本年度も高等学校教科担当教員、日本会計研究学会及び日本簿記学会から、「簿記・会計」の試験問題に対して御意見を頂いた。問題の全体にわたって綿密かつ詳細に検討され、貴重な意見を寄せていただいたことに対して、問題作成分科会として心から感謝の意を表する次第である。寄せられた意見は今後の問題作成の参考とする所存であり、当部会としては、今後も共通テストの本旨を尊重して、受験者に考えさせる問題や総合的な理解を問う問題作成に努めていきたい。

① 出題全般に対する評価

高等学校教科担当教員からは、出題範囲と問題の構成について、「全ての問題において学習指

導要領・解説の範囲内であり、特定の教科書や分野に偏ってはならず、学習指導要領の目標に沿って、簿記・会計の基本的な仕組みの総合的な理解度を見ることのできる問題となっている」との評価を頂いた。また、問題の難易度については、「全体的な難易度はセンター試験と同程度であると思われるが、資料の読み取りに時間が掛かる問題も見受けられ、やや解答時間に不足があったように思われる」との御指摘を頂いた。

日本会計研究学会からは、問題の難易度について、「試験問題の程度は、初歩的・基礎的で容易に解答できる問題から思考力・判断力・表現力等を要する難易度の高い問題まで設けられていることから、受験者の実力を判定するには適切な出題である」との評価を頂いた。また、出題形式について、「全体として例年どおりの一般的な出題形式であり、受験者にとってなじみのあるものである」との評価を頂いた。

日本簿記学会からは、「他の数学関連科目と比較して、受験者にとってはやや難易度の高い出題であった」との指摘を頂いた。しかし同時に、「平均点が最も低い科目であったわけではないし、おおむね適正な出題であった」との評価も頂いた。問題の難易度については、「基礎的な問題から応用的な問題へと展開され、受験者の学習到達度が反映される難易度である」との評価を頂いた。また、出題内容について、「例年同様、用語を選ばせる出題が多く、計算させる問題が少ないように思われる。簿記の処理力を問う問題をもう少し多くしてはいかが」との指摘を頂いた。

② 各問題に対する意見・評価

高等学校教科担当教員からの各問題に対する意見・評価と、それに対する当部会の見解は、以下のとおりである。

- (1) 第1問Aについては、「比較的短時間で解答できる問題が多かった」との評価を頂いた。個々の小問に対して、取引内容の多くが基本的なものであり解答しやすいものであり、また取引要素の結合関係を問う問題に関しては良問であるという評価を頂いた。その一方で、商品の盗難が授業でほとんど取り扱われないため、受験者を戸惑わせた可能性が懸念されている。今後、出題内容が高等学校の授業でどの程度取り扱われているかについて十分留意した上で、バランスの取れた問題の作成に努めていきたい。
- (2) 第1問Bについては全体として、「共通テストに相応しい良問である」との評価を頂いた。他方、対話文が3ページに及ぶとともに、論点が多岐にわたるため、「受験者にはかなりの負担になったのではないだろうか」という問題点が提示されている。また、文章表現についても、受験者を混乱させる記述が見受けられた点が指摘されている。今後は、文章表現や分量にできる限り配慮し、「どのように学ぶのか」という共通テストの趣旨に、より適合した問題の作成に努めたい。
- (3) 第2問については、「設問全体としては、比較的解答しやすいものと思考力を要するものがバランス良く配分されており、やや読み取りに時間を要するものの、受験者の思考力・判断力を問うことのできる良問」であるとの評価を得た。なお「『商品売買取引は、すべていったん掛け取引として処理する』との記述がポイントで、このことにより売上傳票・仕入伝票には商店名のみが記載される。また、仕訳集計表の借方売掛金と貸方売上 **ツテト** は同額になるなど、解答を導くキーワードである。この表現がしっかりと読み取れているかどうか、解答のしやすさに大きく影響したのではないだろうか」との指摘もあった。今後の出題に当たっては、より丁寧な表現となるよう努めたい。
- (4) 第3問は、「株式会社の決算に関する問題である。追加修正事項や決算整理事項も基本的なレベルの内容で構成されており、比較的解答しやすい問題であった」との評価を得た。ただし、

貸倒損失に関する修正を問う問題では、修正処理も同時に考える必要があり、手間取った受験者も多かったと思われると御指摘を頂き、出題内容とその表現について、今後の作題に当たっては留意したい。

日本会計研究学会からの各問題に対する意見・評価と、それに対する当部会の見解は、以下のとおりである。

- (1) 第1問Aについては、問4を除いて「簿記上の取引概念と取引要素に関する初歩的・基礎的な問題である」との評価を得ている。他方で、問2の取引要素の結合関係に該当する取引を選択させる問題について、商品勘定の増減を正答の可能性から排除している点が問題視されている。しかしながら、期中における商品の受け入れを仕入勘定（費用の勘定）に記帳する方法が3分法であり、商品が（その会計期間に）売れるか（期末まで）売れ残るかは、商品を受け入れたときの記帳方法を左右するものではない。したがって、高等学校における学習内容に鑑み、当該問題に関して複数回答が存在する、または正答が存在しない可能性があるという指摘は当たらないと考える。
- (2) 第1問Bについては、「主体性を持って学ぶ態度の重要性を示唆するように工夫された問題となっている」との評価を頂いている。また、『簿記・会計』の全領域にわたって漏れなく学習していれば難易度は高くない」とも指摘されている。今後も、受験者の主体的な学習の成果を適切に反映した問題の作成を心掛けたい。
- (3) 第2問については、「細かい知識のほかに思考力・判断力、さらに問題練習による技能も問うものであり、解答には時間が掛かるうえ、難易度も相当高いと思われる」との指摘を受けた。具体的には、「伝票、仕訳集計表及び補助簿の記載内容から取引を推定させる問題であり、解答に当たっては、各伝票・帳簿間の関係と起票・記帳の流れに関する知識、思考力さらに問題練習による技能が求められ、難易度は高い。しかし、日付を手掛りとして各伝票・帳簿間の関係を追跡していくことに慣れていけば、計算量は余りないので、全問正解は無理でも、ある程度の得点は期待できる。ただし、解答には相当の時間を要する」との指摘である。今後は解答を導くまでの計算量や作業量、資料の数についても考慮して、今後も総合的な理解力を問うような工夫した作題に努めていきたい。
- (4) 第3問は、「株式会社における期中取引の追加・修正及び決算整理を反映した精算表を作成させる総合問題である。金額桁数も少なく、計算機がなくても容易に計算できるように工夫されている。また、一つの問いの解答を誤ると他の問いの解答に影響するという誤答の連鎖もないように配慮されており、受験者の実力を適切に評価できるようになっている」との評価を得た。ただし、「減価償却に関する推定に当たっては固定資産台帳の内容の読み取りが求められるため、補助簿まで含めた帳簿の細かい記帳方法まで学習していなかった受験者にとっては難しかったかもしれない」との指摘や、「資産によって直接法と間接法に使い分けることは不自然であり、違和感の残る問題である」という指摘を頂き、出題内容とその表現を精査し、バランスの取れた問題の作成に努めていきたい。

日本簿記学会からの各問題に対する意見・評価と、それに対する当部会の見解は、以下のとおりである。

- (1) 第1問Aについては、問2を除いておおむね良問であるとの評価を得ている。問2について、1Bを解答する際のヒントになっている箇所がある点が問題として指摘されている。また、問3の出題形式についても、難易度に関して懸念が示されている。今後の出題に当たっては、問

題全体の構成に一層留意し、より適切な問題の作成に努める。

- (2) 第1問Bについては、「良問である」との評価を得ており、幅広い知識を問うている点を高く評価していただいた。ただし、問題の分量が多いことが、平均点を低下させる原因になった可能性が分析されている。また、一部受験者を混乱させる表現があった点も指摘されている。今後の出題に際しては、より丁寧な表現に改めるとともに、問題文の分量を最適化するように心掛ける。
- (3) 第2問については、「全体としては、資料が左右見開きの2頁に収まっており、受験者にとっての解きやすさに配慮されている。伝票会計や補助簿の関係性に関する知識やそれらを読み解く力を試す良問であった」との評価を得ている。ただし、5伝票制については、「31日の売上の仕訳を推定させることを考えると少し取引量が多かったように思われる。」「三つの伝票にまたがる、それも為替手形の受取人まであり、受験者もかなり苦戦したのではないかと思われる。全体のバランスからいうと、この第2問で時間をとられ、最後まで解答できる生徒が少なかったのではないか。」との指摘もあった。今後の出題に当たっては、解答を導くまでの計算量や作業量についても考慮し、より丁寧な表現となるよう努めたい。
- (4) 第3問は、「決算整理事項については標準的な問題が出題され、資料1から資料4の配置も、受験者が解きやすいよう工夫がなされており、全体として良問である」との評価を得た。ただし、資料1の(1)について、「当社振出小切手が過去の自己振出小切手の回収か、あるいは未渡小切手かについて、明示されていない」という指摘や、資料2の「備品の売却に関して、当該売却の会計処理が適正に行われている旨の記載がない」という指摘、「未払消費税と未払法人税等は、ともに未払額を計算させる出題であり、ともすれば、類似の問題であったとも考えることができる」という指摘を頂き、出題内容とその表現を精査しバランスの取れた問題の作成に努めていきたい。

4 ま と め —今後の問題作成に当たっての留意点—

当部会ではこれまで、共通テストの本旨を尊重し、①高等学校における「簿記・会計」の基本的な知識の習得度及び学習の達成度を判定すること、及び②入学者選抜のための適正な資料を提供すること、の2点を基本として問題の作成に当たってきた。今年度は、共通テスト初年度ということもあり、センター試験とは一部異なる出題形式に戸惑った受験者も多いと思うが、知識の理解の質を問う問題や、思考力・判断力・表現力等を発揮して解くことが求められる問題を重視する共通テストの方針に沿った出題であった。

今後も、受験者が問題全体にわたって解答できる時間が確保できるよう留意し、引き続き、学習指導要領への準拠、教科書で使用されている表現の使用等を重視するなど、これまでの取り組みを継続していきたい。さらには、簿記の基本的な仕組みについての理解を問う問題だけでなく、企業における日常の取引に関する処理も取り入れ、また、高等学校での学習内容を基に思考することで解答を導くような思考力を問うように留意していきたい。より詳細かつ慎重に、出題範囲や内容、出題方法・形式等について検討し、受験者の高等学校における「簿記・会計」の基本的な知識の習得度及び学習の達成度を判定する指標としてバランスの取れた設問となるよう十分に考慮して、識別力の高い良質な問題の作成に当たることとしたい。